

北海道の人口問題の危機

—地域の確かな将来に向けて考えたいこと—

第1回

北海道の小規模町村で起こっていること

(一財)北海道開発協会 開発調査総合研究所長 目黒 聖直

若い女性の減少

今日の北海道の地方の小さな町村が直面している見逃されがちな現実には、若い女性の数が、男性に比べて相当に少ないということがある。札幌市を除く北海道の20代の男女を比べると、女性は、男性よりも15%も少ない（表1に示すように、2025年で、男性100人に対して、女性は86人）。

表1 2025年の全国と北海道の20代男女の人口

	全数	男性	女性	男性1に対する女性1の人数
全国	11,647,860	5,966,431	5,681,429	0.952
北海道	421,516	217,727	203,789	0.942
札幌	190,307	93,540	96,767	1.034
札幌以外	231,209	124,187	107,022	0.862

(注)外国人を含まず。出典：総務省・住民基本台帳

これの一つひとつの市町村ごとに見ると、20代の女性の数が男性の7割未満という市町村は、2025年には54を数える。道内市町村の3分の1だ。うち、3町村では20代女性の数が男性の半分未満となっている。

少し前にはもっと極端な状況もあった。表2で、いずれも北海道の西半分に位置するA町とB村の20代の男女別人口を見てみる。

A町では、2021年には20代男性157人に対して女性は152人…ではなく、男性の三分の一である52人しかいなかった。また、2022年のB村では、全村民約800人中、20代の女性は8人と、村民百人に一人の割合だ（20代男性の数の38%）。人口は当然ながら毎月毎日変動するし、近時は、二町村とも、20代女性の人数が僅かながら増加傾向にある、あるいは男女比のいびつさが緩和されているようにも見える。それでも、一時的にはそういう状況にまでなったという事実には、驚かされる。

表2 二つの町村の若年女性の数

	年次	全人口(a)	20代人口				全出生数
			男	女(b)	b/a	男女比(男=1)	
A町	2021	2,498	157	52	2.1%	0.33	5
	2022	2,425	157	57	2.4%	0.36	5
	2023	2,346	139	53	2.3%	0.38	8
	2024	2,269	119	58	2.6%	0.49	8
	2025	2,138	94	51	2.4%	0.54	-
B村	2021	815	21	11	1.3%	0.52	4
	2022	797	21	8	1.0%	0.38	4
	2023	782	18	15	1.9%	0.83	0
	2024	757	14	16	2.1%	1.14	0
	2025	740	17	16	2.2%	0.94	-

(出典)住民基本台帳(外国人を含まず。人口は、各年1月1日現在、2025の出生数は未計上)

北海道の極めて低い合計特殊出生率（例年、全都道府県中で下から二番目か三番目）はよく取り沙汰される。厚労省によると2024年の北海道の合計特殊出生率は1.01であり、確かに大変に深刻な状況である。しかし、仮に出生率が2.0であっても、若年女性が同年代男性の3分の1しかいなければ（男150人に対して女50人なら出生数100人）、若年女性が同年代の男性と同数で出生率が1.0の町の出生数（男女150人なら出生数も150人）に及ばないのである。つまりは、合計特殊出生率を上昇させるための取り組みが重要なことは当然としても、それだけでは出生数は増えない、ということだ。

ちなみに、「3分の1」だったA町は、平成25（2013）年～平成29（2017）年の合計特殊出生率が1.78で、この期間では全道第一位の高さだった。たとえば、男性が地元で漁師になり、中学時代から付き合っていたその恋人が町に残って、結婚して出産に至ることは大いにありえる。多くの若い女性が町を出て行き、そんな女性だけが残れば、見かけ上は合計特殊出生率も高まる可能性は十分にある。

さて、ここで一旦立ち止まろう。ここまでの議論に何かおかしいところはないか？

それは、こういうことだ。

若い女性にはたくさんの赤ちゃんを産んでもらいたい…。

人口減少下、どの町村でもそうなるだろう。

ところが、それは彼女たちが望むこととは限らない。もちろん、たくさんの赤ちゃんが欲しい女性もいようが、そうでない女性もいよう。かつて女優の山口智子が、自らは子どもを望んだことは一度もないと発言して話題を呼んだ。脳科学者の中野信子も、ジェーン・スーとの対談『女らしさは誰のため？』で同様のことを述べていた。福山『#生涯子供なし』では、自分は子どもが欲しくないと明確に思っている人々は全体の数%程度かもしれないとしている。産め、産めでは、そういった人々の否定に繋がってしまう。

だからこそ、私たちは声を大にして言わなくてはならない。

地方町村には、若い女性が必要だ。だが、赤ちゃんを増やすため、そう言うのなら、それは違う、と。

少子化の問題を議論する上で、これはとても重要なことなのだが、この点は、後ほど改めて考えることにしたい。

なぜ、若い女性の減少が問題か

とりあえず、ここまでの結論を述べると、今日の人口問題の議論で抜け落ちていることは、北海道の小規模町村において、若い女性の数が同年代の男性に比して少ない事実はどう対処すべきかという視点である。そのとき、赤ちゃんを増やすためなのではないと言いつつ、なお、若い女性が少ないことを問題とするのはなぜか。

人間は誰にも得意不得意があり、人によってそれが皆違うからこそ、互いに足りないところを補い合って、社会が成り立っている。同様に、特定の層（この場合、若い女性）が少ないということは、その層が発揮できる能力などが不足することになって、地域という社会に何らかのマイナスの影響が生じる。

簡単に言うとそういうことだろうが、以下の点を挙げての説明という仕方もあるかもしれない。

① 若い女性が特性を発揮できる仕事回らなくなる

地方に行くと、道の駅のレストランの給仕係やホテルの受付係が中年男性であることが多いと感じることがあるが、それも、町に若い女性が少ないことと関係しているのではないかと思ってしまう。

一般に、男性が力仕事にその特性を発揮できるのに対し、女性はケアやサービスの分野で能力を発揮しやすく、牧野『ジェンダー格差 実証経済学は何を語るか』は、女性はサービスの分野で比較優位（サービス分野での女性の能力が仮に男性より劣っていたとしても、力仕事の場合ほどには差がついていない、ということ）に立つ、としている。そうであれば、若い女性

が少なければ、そんな仕事が回らなくなる、あるいは回ったとしても非効率な運用になりうる。

ただし、マクロな観点でみた場合、女性全体がサービス系の仕事に就く傾向は確かにあるが、もしもその分野の賃金が低いと女性全体の賃金水準が男性より低いものになってしまうことには、注意が必要だ(中西『男女の進学格差はなぜ埋まらないのか』64頁参照)。

② 女性が少ないチームは、チームとしてのパフォーマンスが劣る可能性がある

大湾『男女賃金格差の経済学』は、「女性は社会的感受性が比較的高く、社会的感受性が高い人が多いチームほど集団的知性が高いことが示されている」とする。集団的知性が高いとは、「チームの生産性が個々人の能力の総和以上に高まる」ことだ。もしそうだとすれば、地域起こし活動でも何でもいいが、若者のグループがあったとして、女性が少ないと、よりよいアイデアの生まれる可能性がそれだけ減少してしまうかもしれない。

③ 若い女性がいること自体が活気になる

よちよち歩きの幼児を見たら、誰もが微笑ましい気持ちになる。同様に、若い女性の姿があると、その場に華やかで明るいものを感じる。このような感じ方は、人間の本能と言っていいだろう。そして、若い女性にはそういう力がある、ということだ。

もちろん、若い女性の外見を強調することで、ルッキズムや性の商品化の方向に話が進むのは許されないが、それでも、若い女性の姿が多いと街中なら賑わいの印象が増す。逆に、少ない町なり地域なりであれば、そこでの活気もやや乏しいものになってしまうであろう。

④ 構成比のいびつさはやはり不自然

今の若者は合コンをやるのか知らないが、会場に集まったのが男9人に対し、女3人だけ、というのはやはりちょっと違う気がする。女性側にとっては、選択肢が拡大するのはいいことかもしれないが、大人数に囲まれるのも威圧感を感じるかもしれない。

LGBTの人たちがその存在を少しずつ主張できるようになってきている今日、単純な男女二分法でいいのかという意見もあろうけれど、出生数はほぼ男女同数なのに、高校を卒業したあとは男女の比率がいびつというのは、やはり不自然だ。

移住定住の促進と女性

筆者自身としては、人口減少対策の基本は、折角町に住んでいる子どもたちが将来もその町に住み続けられるようにすることだと考える。この点、道内では、本稿が主に想定しているような小規模町村ではないものの、中標津町(本誌2025年9月号「地方再生」参照)の若者向け施策は注目される。しかし、世の大勢は、移住者を増やそう、よそ者を呼んでこようということにエネルギーを傾け過ぎている気がする。

そんな筆者の個人的感想は措いておくとして、移住促進を考えてみても、その取り組みの中で若い女性を呼び込むことを意識していると思える(本当に意識したかは知らない)のは、全国的にも、鳥根県浜田市くらいだ。もっとも、個別具体的取り組みというより全庁的な姿勢ということならば、ジェンダーギャップの解消に取り組んだ片山知事下の鳥取県や、中貝市長時の兵庫県豊岡市なども忘れられないが。

浜田市の場合、いわゆる浜田モデル(この語で検索すると、浜田姓のファッションモデルがヒットするが、もちろん、それとは関係ない)といわれるものがある。

市外のひとり親家庭を対象に、市内の介護施設で働くことを条件に移住を支援するシングルペアレント受け入れ事業がそれで、2015年度に始まった。移住すると、給与や一時金、さらには中古自動車まで支給される。ペアレントとは謳っているが、当然、シングルマザーがメインになる。その後、北海道の幌加内町など全国のいくつかの市町村でも同様の施策が行われて、その全国ネットワーク会議まで結成された。最近では同会議の活動が終了するなど、方向転換の段階に達している観もあるが、当初の浜田市の発想には敬服する。

最近では、特定地域づくり事業協同組合という制度があるが、同市では、その組合が音楽の素養のある人々を募集して、福祉施設や児童施設での音楽を使った支援活動に当たってもらっているという。ここでは、音楽という網をかけているところがミソとなる。

地域おこし協力隊員の男女比率は6:4で男性の方が多い（総務省発表の令和5年度の実績）。特定地域づくり事業協同組合であれば、男性の比率はもっと高いかもしれない。少なくとも、筆者が知る道内の二つの事例では、ほぼ全員が男性である。だが、浜田市の場合、音楽を条件としたために、半数以上は女性となっているようなのだ。

地域のためにとあって、知らない地域に乗り込んだ男性の皆さんには申し訳ないが、ただ募集をしていけば、どうしても男性過多になってしまう。最近では、地方都市に野球の独立リーグなどのチームができる例も増えていて、それ自体は地域が活気づくし、人口も増えるからとてもいいことだ。しかし、スポーツだと男性チームの場合が多く（先に述べたように、男性は力仕事、女性はケアやサービスが得意ということからか？）、それでは若い女性は増えない。その点、人口対策という意識はないだろうが、女子野球部を立ち上げて何十名もの部員（町外出身者もいるようだ）を抱えるに至った栗山高校には、卒業時に何人かだけでも地元に着くのか、ということも含めて注目したい。

それにしても、そもそもなぜ、地方の町村には若い女性が少ないのか。

彼女たちが進学・就職の機会などに、札幌や、東京など道外の都市部に転出するからだ。若者はみんな都会に出るものだろうと思う向きもあるかもしれないが、実のところ、男性に比して、女性に顕著な傾向である。

次回は、そうしたことを考えていきたい。



筆者は、人口問題の専門家でも何でもないが、進む人口減少が地方の小規模町村にどんな影響を与えていくかと考えたときには、北海道の将来に対して少なからぬ危機感を抱く。そこで、本連載では、若い女性の置かれた状況への関心を中心にして地方における人口減少の問題をいろいろと考えてみたい。

ただ、学術論文ではないので（という言い訳になるが）、論考の根拠が弱い部分があれば御容赦願いたい。そうは言っても、生憎、筆者には子や孫がいないこともあり、機会を見つけてはできるだけ多くの若い人たちの話を聞くようにするなど、全体としては最善を尽くしたつもりだ。

ちなみに、本稿のタイトルとした「北海道の人口問題の危機」は、日本語としては少し奇妙な感じがするかもしれないが、これはこれで意図がある。筆者の国語力を疑ったりしないで欲しいと願う。

なお、本連載執筆に当たって、ジェンダー論に詳しい札幌学院大学名誉教授の小内純子先生には、原稿を読んでいただき、数度に渡る御助言と激励のお言葉を頂戴した。深く、感謝いたします。

（参考文献）

- 中野信子＝ジェーン・スー『女らしさは誰のため?』小学館新書2023年
福山絵里子『#生涯子供なし なぜ日本は世界一、子供を持たない人が多いのか』日経プレミアムシリーズ2024年
牧野百恵『ジェンダー格差 実証経済学は何を語るか』中公新書2023年
中西祐子『男女の進学格差はなぜ埋まらないのか』岩波ブックレット2025年
大湾秀雄『男女賃金格差の経済学』日本経済新聞出版2025年